

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策研究事業

エイズ対策における関係機関の連携による 予防対策の効果に関する研究

平成16年度総括・分担研究報告書



共に生きる

～AIDSにおけるGO(行政)とNGO(民間)の共働をめざして～

主任研究者 五島 真理為

平成17(2005)年3月

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策研究事業

エイズ対策における関係機関の連携に
よる予防対策の効果に関する研究

平成 16 年度総括・分担研究報告書

主任研究者 五島真理為

平成 17 (2005) 年 3 月

エイズ対策における関係機関の連携による予防対策の効果に関する研究
平成16年度 総括・分担研究報告書

目 次

I	総括研究報告書	
	エイズ対策における関係機関の連携による予防対策の効果に関する研究	5
II	分担研究報告書	
	エイズ対策における関係機関の連携による若者相互の啓発プログラムの効果に関する研究	13
	NGOと教育・保健機関等の連携による若者相互の予防啓発プログラム(YYSP)におけるワークショップの効果に関する研究 その1 ワークシートの分析による質的調査	53
	NGOと教育・保健機関等の連携による若者相互の予防啓発プログラム(YYSP)におけるワークショップの効果に関する研究 その2 生活環境、生活スキルと共生ワークの効果	77
	A県のエイズ対策における関係機関の連携の経緯、現状、効果に関する研究	131
	HIV感染者の食生活とQOL指標に関する研究	153
	HIV陽性者の歯科診療受け入れと歯科受療の現状に関する調査	171
	研究成果発表会(国民むけ)の実施結果報告 地域のエイズ対策における行政・教育・医療機関とNGOの協働 ー予防啓発及びHIV感染者の歯科・栄養支援のあり方ー	189
III	研究成果の刊行に関する一覧表	197
IV	研究成果の刊行物別刷 Nutrition and Norishment	199

研究組織

主任研究者	五島真理為	特定非営利活動法人 HIV と人権・情報センター
分担研究者	河原 和夫	東京医科歯科大学大学院
	黒田 研二	大阪府立大学社会福祉学部
	山本 勉	岡山県立大学短期大学部
	新庄 文明	長崎大学大学院
	小林 章雄	愛知医科大学
	守山 正樹	福岡大学医学部
	加藤 哲夫	特定非営利活動法人せんだいみやぎ NPO センター
	林 靖二	
	白井 良和	和歌山県
	中瀬 克己	岡山市保健所
	前川 勲	WITH
	尾澤 るみ子	箕面市立第一中学校
	竹内 幸延	大阪市立鯉江東小学校
	伊藤 葉子	中京大学社会学部
	宮坂 洋子	HIV かごしま情報局
吉田 香月	特定非営利活動法人 HIV と人権・情報センター患者会	
協力研究者	伊藤麻里子	財団法人 エイズ予防財団
	大郷宏基	特定非営利活動法人 HIV と人権・情報センター中部支部
	阿部しのぶ	特定非営利活動法人 HIV と人権・情報センター
	ケイトリン・ストロネル	特定非営利活動法人 HIV と人権・情報センター国際部
	川辺伊公子	四日市保健所
	栗原喜代子	桑名保健所
	小林 和子	岡山市保健所
	山本 昌代	新宮保健所
	横山 尚子	平群町立平群南小学校
	東 祐子	特定非営利活動法人 HIV と人権・情報センター
	渡邊 充春	医療法人南労会松浦診療所歯科
駒井 正	宝塚市国保診療所長・歯科	

エイズ対策における関係機関の連携による予防対策の効果に関する研究

主任研究者 五島真理為 特定非営利活動法人HIVと人権・情報センター理事長

研究要旨 エイズ予防における関係機関の連携の現状、阻害要因、効果を解明し、地域におけるエイズ対策の指針の作成をはかることを目的として、①若者相互の予防啓発プログラム（YISP）参加者の知識、認識、行動変容、②GOとNGO連携のA県モデルの評価、③歯科診療所を対象とするHIV感染者の受入れ等に関する調査と分析、④HIV感染者の食生活支援とQOL指標に関する調査を実施した結果、以下の点が明らかとなった。

①YISP参加後は知識、認識、姿勢ともに変化がみられ、とくに小規模実施で姿勢の変化、中学生で知識習得が顕著であった。

②A県モデルではNGOとの連携のもと、人材育成、啓発、感染者支援の他、事業の企画・運営等の促進が図られた。

③歯科医師の5%がHIV感染者治療を経験し、1%が要請を受けて診療を行わなかったと回答しているが、「今後依頼があればHIV感染者の歯科診療を受入れる」という意向は35%であった。

④食生活とQOLに関するポジティブな5つの指標がHIV感染者のQOLを評価する場合に有効であることが明らかとなった。

本年度の研究成果をもとに「啓発プログラム」「プライバシー研修」「栄養支援（英語版）」「口腔保健管理」等のマニュアルを発行した。

本研究の結果より、今後の関係機関との連携のもとに予防対策を進める上で、①担当者とNGOの連携によるワークショップの形式による若者相互の予防啓発プログラムの普及、②A県モデルの他県への波及、③歯科医療従事者の姿勢に影響する研修の工夫と普及、④HIV感染者のQOLの向上にむけた食生活支援の普及、等をはかるため、保健所をはじめとする教育機関、医療機関、行政ならびに専門的諸団体とNGOの連携を図ることの重要性が示された。

分担研究者：

河原 和夫（東京医科歯科大学大学院 教授）
黒田 研二（大阪府立大学社会福祉学部 教授）、
山本 勉（岡山県立大学短期大学部 教授）
新庄 文明（長崎大学大学院 教授）
小林 章雄（愛知医科大学 教授）
守山 正樹（福岡大学医学部 教授）
加藤 哲夫（特定非営利活動法人せんだい
みやぎNPOセンター 常務理事）
林 靖二（国立南和歌山病院 前院長）

白井 良和（和歌山県 薬務課班長）
中瀬 克己（岡山市保健所 所長）
前川 勲（WITH 代表）
尾澤 るみ子（箕面市立第一中学校 教諭）
竹内 幸延（大阪市立鯉江東小学校 教諭）
伊藤 葉子（中京大学社会学部 講師）
宮坂 洋子（HIVかごしま情報局 代表）
吉田 香月（特定非営利活動法人HIVと
人権・情報センター患者会 代表）

A. 研究目的

本研究は、「若者相互の予防啓発プログラム」による感染防止（一次予防）、「妊婦健診」における抗体検査とその事後指導（二次予防）、「訪問栄養支援」と「口腔保健管理」を通じた発症予防（三次予防）の各段階において、エイズ対策の実施主体である保健・医療・教育機関や専門団体等の既存社会サービスとNGOの連携による予防対策の現状、阻害要因、事業の効果を明らかにし、地域における人権・予防啓発の面におけるエイズ対策の進展、感染者のQOL向上をめざした連携による取り組みの指針を作成することを目的として行った。

B. 研究方法

1) 行政機関とNGOの連携による若者相互の予防啓発プログラムの評価

①保健所、教育機関、NGOの連携により全国で実施された若者相互の啓発プログラム（YYSP）278回の参加者27,117名のうち、2001年から2004年までに開催された89回の11,763名の参加者について、実施前後にアンケートを実施し、回答者が自由選択した4桁のIDが一致した11,711名の回答内容を分析した。

②2001～2004年開催の若者相互の予防啓発プログラム（YYSP）参加の高校生8443名の事前・事後調査と、講演のみ参加の高校生284名の事前・事後の認識や行動変容を比較した。

③YYSPの参加者5361名の規模別、教育段階別、共生ワーク有無別の効果の比較。

④研修効果の質的評価の方法の開発：2004年度のYYSPで共生ワーク（感染者との共感の育成を目的）を実施した専門学校・大学の38名および大学生40人を対象とし、ワークシートから読み取れる「共感」の内容を6カテゴリーの点数化で評価し、感染者との出会いの有無による事前・事後の比較。

⑤若者相互の予防啓発プログラムの実施担当者（学校、保健所、若者のピアエドゥケーター）を対象とする事業の効果、評価に関する面接聞き取り調査。

2) GOとNGOの連携事例としてのA県モデルの評価

①A県におけるエイズ対策担当者を対象とする諸機関の連携の実情調査：(1)行政13機関のエイズ担当者、(2)NGO・市民4団体、(3)エイズピアエドゥケーターおよびユースグループメンバーを対象とする面談およびワークショップ形式で、連携事業の内容、対象、課題、効果、阻害要因等に関する評価。

②全国の主管部局、保健所等対象の調査結果をもとに、NGOとの連携の実情、効果、AIDS/NGOに関する情報や認識などについて、全国とA県の調査結果とを比較。

③本研究班が平成12年度に実施した調査結果と現況との比較による、A県の3年間における変化の評価。

3) 口腔衛生管理の現状に関する調査

歯科診療所500箇所を対象とするHIV感染者の受入れ及び口腔保健管理の現状と阻害要因に関する調査とその結果の分析。

4) 感染者の食生活とQOL指標に関する調査

HIV感染者30名を対象として、直接面談により、「快食」「快笑」「快眠」「快生」「快汗」の5つのポジティブな5つの指標を用いたQOL項目スケールならびに食生活、栄養支援および口腔保健管理サービスの利用状況・阻害要因等に関する調査。

5) 研究成果にもとづくマニュアル作成・発行

啓発プログラム、プライベート研修、栄養支援（英語）、およびHIVと口腔保健管理のマニュアルの作成・発行。

（倫理面への配慮）

本研究は、主にNGOならびに保健医療機関等の事業状況に関する調査を行うもので、NGOと諸機関のそれぞれの自発的な判断を前

提として調査を行い、該当する機関の担当者との十分な協議の上で資料の整理、分析をするもので実験動物あるいは人権上の問題が生じる可能性はない。また事業の利用者や感染者を対象とする調査は匿名で実施し、感染者会によるプライバシー保護や倫理面に関するチェックを経て研究を進めるので、倫理上の問題は生じない。

C. 研究結果

1) 政機関とNGOの連携による若者相互の予防啓発プログラム (YISP) の評価

- ① YISP による若者啓発プログラムの予防および人権にかんする啓発効果がみられた。
- ② YISP 参加の高校生は、知識の正解率、「エイズ・性を自分の問題」と考える者の割合ともに増加し、また講演のみ参加の高校生と比較して、知識の完全正解率、「自分の問題」、「友達と話したい」などの項目に関する事後の回答に差がみられた。
- ③ 小規模 50 人以下では「友人とエイズのことを話したい」という回答が増加した。教育段階別では、どの段階でも効果的だが、中学校に関しては、知識の習得率が高かった。
- ④ 共生ワークのワークシートを数値化することによって、対象者の心の動きというデータ化が困難な啓発プログラムの評価測定の方法としての可能性が示唆された。また、対象者の自己肯定感、人との関係性、社会性という側面が共生ワーク、YISP の効果へ何らかの関わりがあるのではないか、ということが示唆された。
- ⑤ 学校教育機関と NGO が連携して行うことが、その後の啓発の取り組みに繋がる傾向がみられ、連携を行う上で特に保健師と養護教諭、NGO 職員がキーパーソンとなった。ピアエデュケーターの研修では自らの問題としてとらえるようになった。

2) 連携事例としての A 県モデルの作成と事業の評価

① NGO との連携のもと、人材育成事業「保健師エイズ検査・相談研修事業」「医療機関職員研修事業」「ピアエデュケーター養成講座・育成研修事業」、啓発事業「高校生調査予防講座」「啓発イベント」、感染者支援ならびに情報・資材の提供が進み、その他、委員会の専門委員（公職）、通訳派遣事業、翻訳事業、セクシュアルマイノリティ向けホームページの運営事業、調査事業、啓発事業の企画運営、海外情報の提供・調整などが進んだ。

② 「NGO 情報増加、活動への認識の改善」「担当者の人権・当事者意識の向上」「担当者の自己評価または意欲の向上」「GO と NGO の機能や役割に関する認識」「多様な連携の広がり」がみられた。

3) 口腔衛生管理の現状

歯科医師の 5 % が HIV 感染者治療を経験し、1 % が要請を受けたが診療を行っていない。今後依頼があれば受入れる意向は HIV は 35%、ABC 肝炎は 58% であり、「原則的に拒否する」回答が ABC 肝炎は 1 % に対し、HIV では 27% であった。

4) 食生活と QOL に関する調査

感染者を対象とし快食、快笑、快眠、快生、快汗の 5 つのポジティブな指標を用いた QOL 項目スケールと食事との関連が示され、HIV 感染者の QOL を評価する指標として有効であることが明らかとなった。

5) マニュアルの作成・発行

① 「若者による若者の啓発プログラムのためのマニュアル」② 「プライバシー研修マニュアル」③ 「英語版栄養支援マニュアル」④ 「HIV と口腔保健管理マニュアル」を発行した。

D. 考察

若者相互の予防啓発については、ワークショップの形式による啓発プログラムが、講演のみよりも効果的であることがわかった。また、中

学校に関しては知識の習得率が高いこと、「もし〇〇が感染していたら」という共生ワークや50人以下の小規模で行うことにより「友人と話したい」、「自分の問題と考える」などが増えることなど、効果的な実施方策の示唆が得られた。

実施担当では、学校教育機関とNGOが連携して行うことが、その後の啓発の取り組みに繋がる傾向がみられ、特に保健師と養護教師、NGO職員が連携のキーパーソンであった。新学期前から準備を行い、管理者、男性職員等の理解を得るなどが阻害要因の克服に繋がることが面接インタビューから窺えた。

A県では平成12年度に「近隣のNGOがない」ことを阻害要因としていたが、行政、NGO、関連機関の連携モデル事業の中で全ての保健所での連携、多岐にわたるエイズ対策事業の増加、若者主体のエイズイベントなど、短期間に量的にも質的にも充実した事業を全県下においてNGOとの連携のもとに実現させた。他県においても同様の展開が可能であることを示唆している。その基盤として、NGOを専門家委員に任命、行政とNGOが課題の共有、行政と教育機関との繋がり、連携事業として人材・ピアエデュケーター育成などがあるが、行政担当者の配転による継続性の中断があやぶまれる。

歯科診療現場における感染予防と診療受け入れの姿勢には強い関連がみられ、効果的な研修の工夫と実施が急務である。

E. 結 論

- ① 関係機関連携による若者相互の啓発は有効である。
- ② A県は他県においても展開が可能な連携モデルとなり得る。
- ③ 歯科診療現場における感染予防と診療受け入れにむけた効果的な研修の工夫と実施が急務である。
- ④ 5つのポジティブな指標を用いたQOL項

目スケールと食事との関連が示され、HIV感染者のQOLを評価する指標として有効であることが明らかとなった

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

1. 論文発表

○ 五島真理為：HIV/AIDS から学ぶ人権～自分の問題として考えるために。東京都教育委員会（編）みんなの幸せを求めて、東京都教育庁、2004年、31～33.

○ 五島真理為：作られた差別—女性の人権とエイズ。アジア女性資料センター：女たちの21世紀、アジア女性資料センター、2004、39；3～8.

○ 五島真理為、木下ゆり：AIDSと文化 世界のポスターとAIDSキルトを通して見えてくるもの。アジア女性資料センター：女たちの21世紀、アジア女性資料センター、2004、39；41.

○ 五島真理為：私たち大人は「いのち」をどう考えているのか。あけぼの、2004、49（5）；14.

○ 五島真理為：トレーニングされたボランティアの力を最大限に活用。社会運動、市民セクター政策機構、2004、296；48～49.

○ 新庄文明、五島真理為、渡辺充春、駒井 正：ウイルス感染者の歯科診療受入状況と歯科診療室における感染予防対策の現状。日本歯科救急医療、2005、印刷中。

○ Mary Gotoh (ed.): Nutrition and Nourishment. Space KAYA, Tokyo, 1-40, 2004.

○ 五島真里為・編：プライバシー研修マニュアル。スペース伽耶、東京、1-76, 2005.

○ 五島真里為、新庄文明・編：HIVと口腔保健管理マニュアル。スペース伽耶、東京、1-47, 2005.

2. 学会発表

○ 五島真理為、新庄文明、白井良和、中瀬克己、塩入康史、木下ゆり、ストロネルケイトリン、伊

藤麻里子：行政機関の AIDS 対策の現状および自己評価。日本エイズ学会総会、2004 年、静岡。日本エイズ学会誌、2004、6(4)；537。

○ 五島真理為、塩入康史、木下ゆり、ストロネルケイトリン、伊藤麻里子、新庄文明：エイズ対策における行政機関と AIDS/NGO の連携の現状に関する調査。第 56 回日本公衆衛生学会総会、日本公衆衛生雑誌、2004、51(10)；463。

○ M. Ito, M. Gotoh, K. Ohgo, Y. Shioiri, F. Shinsho. The social for PWH/A and their families in Japan and cooperation between NGOs and other services. XV International AIDS Conference, 2004, Bangkok, Abstract Book Volume II, 240.

○ F. SHINSHO, M. GOTOH : Awareness and Attitude of Dentists and Dental Students for Infection Control and Treatment of Blood Born Virus Carrier, 2004, South East Asian Association for Dental Education, 2004, Abstract, 22.

○ 渡辺充春、新庄文明、駒井 正、五島真理為：HIV 感染者の歯科診療受入状況と歯科診療における感染予防対策。日本産業衛生学会総会、2004、学会抄録集。

○ 塩入康史、五島真理為、今井文一郎、高橋礼子、大坂英治、小比類巻恵美子、吉原則子：フリーダイヤルによる 3 6 時間 AIDS 電話相談の結果と利便性。日本エイズ学会総会、2004、日本エイズ学会誌、6(4)；429。

○ 新庄文明、五島真理為、木下ゆり、塩入康史、伊藤麻里子、ストロネルケイトリン：HIV 感染者の歯科診療受入状況と歯科診療室における感染予防対策の現状。日本エイズ学会総会、2004、日本エイズ学会誌、6(4)；481。

○ 内海 眞、濱口元洋、菊池恵美子、河村昌伸、五島真理為、市川誠一：同性愛を対象にした名古屋での無料 HIV 抗体検査会。日本エイズ学会総会、2004、日本エイズ学会誌、2004、6(4)；494。

○ 伊藤麻里子、五島真理為、木下ゆり、ストロネルケイトリン、阿部しのぶ、塩入康史、大郷宏

基、新庄文明、伊藤葉子：AIDS/HGO が実施する若者相互の AIDS 啓発一全国調査の分析を通して一。日本エイズ学会総会、2004、日本エイズ学会誌、6(4)；538。

○ 木下ゆり、東 祐子、塩入康史、伊藤麻里子、五島真理為、塩入康史：HIV 感染者・患者の QOL 向上を目的とした諸機関の連携による栄養支援のあり方。日本エイズ学会総会、2004、日本エイズ学会誌、6(4)；539。

○ 伊藤麻里子、五島真理為、板東律男、秋山裕由、並川敏章、ストロネルケイトリン、木下ゆり、塩入康史、新庄文明：妊婦健診における関係諸機関の連携による HIV 予防対策の評価 その 2。第 56 回日本公衆衛生学会総会、日本公衆衛生雑誌、2004、51(10)；430。

○ 伊藤葉子、五島真理為、伊藤麻里子、木下ゆり、塩入康史、新庄文明：各教育段階における若者相互の AIDS 啓発プログラムの効果。日本精神衛生学会創立 20 周年記念大会 (2004、東京)。プログラム・発表抄録集、2004、26。

○ 五島真理為、伊藤麻里子、木下ゆり、塩入康史、伊藤葉子、新庄文明：若者相互の AIDS 啓発プログラムと共感に関するワークショップ。日本精神衛生学会創立 20 周年記念大会 (2004、東京)。プログラム・発表抄録集、2004、27。

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 「YYSP」および使用ワークシート等の意匠登録

別紙4

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
五島真理為	HIV/AIDS から学ぶ人権～自分の問題として考えるために	東京都教育委員会	みんなの幸せを求めて	東京都教育庁	東京	2004	31-33,
五島真理為	作られた差別—女性の 人権とエイズ	アジア女性資料センター	女たちの21世紀	アジア女性資料センター	東京	2004	39 ; 3-8
五島真理為・木下ゆり	A I D S と文化世界のポスターとAIDS キルトを通して見えてくるもの	アジア女性資料センター	女たちの21世紀	アジア女性資料センター	東京	2004	39 ; 41
Mary Gotoh, Yuri Kinoshita	Nutrition And Nourishment	Mary Gotoh,	Nutrition and Nourishment	Space KAYA	Tokyo	2004	1-40
五島真理為	プライバシー研修マニュアル	五島真理為	プライバシー研修マニュアル	スペース伽耶	東京	2005	1-76
五島真理為、新庄文明	H I V と口腔保健管理マニュアル	五島真理為、新庄文明	H I V と口腔保健管理マニュアル	スペース伽耶	東京	2005	1-47

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
五島真理為	私たち大人は「いのち」をどう考えているのか	あけぼの	49(5)	14	2004
五島真理為	トレーニングされたボランティアの力を最大限に活用	社会運動, 市民セクター政策機構	296	48-49	2004
新庄文明、五島真理為、渡辺充春、駒井 正	ウイルス感染者の歯科診療受入状況と歯科診療室における感染予防対策の現状	日本歯科救急医療	4(4)	372	2005、印刷中
五島真理為、新庄文明、白井良和、中瀬克己、塩入康史、木下ゆり、ストロネルケイトリン、伊藤麻里子	行政機関の AIDS 対策の現状および自己評価	日本エイズ学会誌	6(4)	537	2004
五島真理為、塩入康史、木下ゆり、ストロネルケイトリン、伊藤麻里子、新庄文明	エイズ対策における行政機関とAIDS/NGOの連携の現状に関する調査	日本公衆衛生雑誌	51(10)	463	2004
M. Ito, M. Gotoh, K. Ohgo, Y. Shioiri, F. Shinsho	The social for PWH/A and their families in Japan and cooperation between NGOs and other services	XV International AIDS Conference Bangkok, Abstract Book	Vol. II	240	2004

F.SHINSHO, M.GOTOH	Awareness and Attitude of Dentists and Dental Students for Infection Control and Treatment of Blood Born Virus Carrier	South East Asian Association for Dental Education, Abstract		22	2004
渡辺充春、新庄文明、駒井正、五島真理為	HIV 感染者の歯科診療受入状況と歯科診療における感染予防対策	日本産業衛生学会総会、学会抄録集		411	2004
塩入康史、五島真理為、今井文一郎、高橋礼子、大坂英治、小比類巻恵美子、吉原則子	フリーダイヤルによる36時間 AIDS 電話相談の結果と利便性	日本エイズ学会誌	6(4)	429	2004
新庄文明、五島真理為、木下ゆり、塩入康史、伊藤麻里子、ストロネルケイトリン	HIV 感染者の歯科診療受入状況と歯科診療室における感染予防対策の現状	日本エイズ学会誌	6(4)	481	2003
内海 眞、濱口元洋、菊池恵美子、河村昌伸、五島真理為、市川誠一	同性愛を対象にした名古屋での無料 HIV 抗体検査会	日本エイズ学会誌	6(4)	494	2004
伊藤麻里子、五島真理為、木下ゆり、ストロネルケイトリン、阿部しのぶ、塩入康史、大郷宏基、新庄文明、伊藤葉子	AIDS/HGO が実施する若者相互の AIDS 啓発—全国調査の分析を通して—	日本エイズ学会誌	6(4)	538	2004
木下ゆり、東 祐子、塩入康史、伊藤麻里子、五島真理為、塩入康史	HIV 感染者・患者の QOL 向上を目的とした諸機関の連携による栄養支援のあり方	日本エイズ学会誌	6(4)	539	2004
伊藤麻里子、五島真理為、板東律男、秋山裕由、並川敏章、ストロネルケイトリン、木下ゆり、塩入康史、新庄文明	妊婦健診における関係諸機関の連携による HIV 予防対策の評価 その2.	日本公衆衛生雑誌	51(10)	430	2004
伊藤葉子、五島真理為、伊藤麻里子、木下ゆり、塩入康史、新庄文明	各教育段階における若者相互の AIDS 啓発プログラムの効果	日本精神衛生学会創立 20 周年記念大会プログラム・発表抄録集		26	2004
五島真理為、伊藤麻里子、木下ゆり、塩入康史、伊藤葉子、新庄文明	若者相互の AIDS 啓発プログラムと共感に関するワークショップ	日本精神衛生学会創立 20 周年記念大会プログラム・発表抄録集		27	2004

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）
分担研究報告書

エイズ対策における関係機関の連携による若者相互の
啓発プログラムの効果に関する研究

主任研修者 五島真理為 特定非営利活動法人 HIVと人権・情報センター 理事長
分担研究者 伊藤葉子 中京大学 講師
山本 勉 岡山県立大学 教授
守山正樹 福岡大学医学部 教授
新庄文明 長崎大学大学院 教授
宮坂洋子 HIV かごしま情報局 代表
前川 勲 WITH 代表
研究協力者 伊藤麻里子 財団法人 エイズ予防財団 リサーチレジデント
大郷宏基 特定非営利活動法人 HIVと人権・情報センター 中部支部
阿部しのぶ 特定非営利活動法人 HIVと人権・情報センター インターン
ケイトリン・ストロネル 特定非営利活動法人 HIVと人権・情報センター 国際部

研究要旨

若者相互の啓発プログラム（YYSP）の参加者11711名を対象として、実施前と実施後の同一項目のアンケートの回答内容を分析した結果、以下の点が明らかとなった。

- ① YYSPによる若者啓発プログラムの予防および人権にかんする啓発効果がみられた。
- ② A県高校生と全国高校生のいずれにも同様の効果があり、全国で展開することによる効果の波及が期待できる。
- ③ ワークショップ形式をとりながら進める啓発は、知識の習得だけでなく、AIDSを自らの問題とする認識、自己及び他者、PWAに対する姿勢の変化の効果もあり、行動変容につながる可能性が示唆された。
- ④ 中等教育の段階では、知識の習得の効果が大きかった。知識習得には早期から始めることが効果的であることが示唆された。
- ⑤ 専門学校、大学等の教育段階では、AIDSに対する認識の高まり、AIDSや性についてのコミュニケーション姿勢の変化が顕著であり、ピアの担い手となる可能性が期待される。
- ⑥ 若者相互のかかわりを通じたプログラムの実施は、若者によるロールモデルの提示としての有効性が示唆された。

A. 研究目的

本研究は、HIV 感染予防対策における NGO と関係機関（保健所、教育機関、医療機関）との連携のうち、無関心層を含めた感染予防となる一次予防について特に若者相互の予防啓発プログラムの効果の評価をおこなうことを目的として実施した。

B. 研究方法

(1) 対象

1998年7月から2005年2月までに、保健所、教育機関ならびにNPO法人HIVと人権・情報センターとの連携の下に実施されたYISP(Young for Young Sharing Program)の取り組みに参加した中学、高等学校、専門学校、大学等の若者を対象として実施した。

実施回数は、合計で323回、総参加者は27,117名であった。

(2) 方法

YISP実施の実施前と実施後に同一項目のアンケートを実施した。また、実施後には実施した感想についての回答を求めた。

アンケートは実施前後とも無記名にて実施され、回答者が自由に選択した4桁の番号の記入を求めてIDとすることにより、前後を確認した。

アンケートの内容は、1998年以降、年度や対象により若干の変更はあるが、AIDSに関する知識、意識、態度等を共通の項目とした。

分析にあたっては、回答者が自由選択した4桁のIDによって実施前後の番号が一致した11,711名の回答内容を対象とした。対象者の内訳は中学校12校、12回(1,243名)、高等学校54校、56回(9,904名)、大学・短大7校、7回(231名)、外国人学校1校、1回(12名)、専門学校8校、8回(266名)、教員及び一般社会人2箇所、2回(24名)、障害者3箇所、3回(31名)の合計89回であった。

C. 研究結果

I. 調査全体に見るHIV/AIDSに対する知識・認識・態度等に関する結果

(1) HIV/AIDSに関する基礎的知識の獲得

① HIV感染とAIDS発症の違いを理解する

「HIVに感染した人は全てAIDSを発病するか」の問いに対し「いいえ(感染したからといって発病しているとはいえない)」と正しく回答するものが事前36.5%から事後59.8%に増加した。また「わからない」と曖昧な回答をするものが事前43.5%から事後19.4%に減少した。

(図f-3)

② 感染の可能性のある体液を理解する

「感染する可能性のある体液はどれか」と、血液、唾液、精液、涙、母乳、汗、膣分泌液のうち、該当するものを選ぶ設問に対し、「血液、精液、母乳、膣分泌液」の正しい体液を回答するものがいずれも増加する。特に、事前では回答率の低かった「母乳」「膣分泌液」については、大幅な増加が見られた。(図f-4)

③ 感染の可能性のある行為を理解する

「感染する可能性がある行為はどれか」と、せき・くしゃみ、握手、性行為、ペット、注射の回し打ち、母子感染、プールや銭湯の利用、ダニのうち、該当するものを選ぶ設問に対し、「性行為、注射の回し打ち、母子感染」の正しい行為を回答するものがいずれも増加する。特に、事前では回答率の低かった「母子感染」についての増加が目立った。また、ペット、ダニなどの人以外を通しての感染や、せき・くしゃみ、プールや銭湯の利用などの日常生活を通じた行為では感染しないことが理解できている。(図f-6)

④ 完全な知識を獲得する (図f-30))

感染の可能性のある体液及び行為のい

ずれについても、全く誤ることなく理解するものの割合がいずれの場合にも増加する。特に体液の理解については事前24.4%から事後78.3%へと3倍以上の増加がみられた。行為の理解についても事前50.3%から事後78.4%へと増加した。

⑤ AIDSは遺伝しないことを理解する

「AIDSは遺伝するか」の問いに対し、「いいえ（遺伝しない）」と正しく回答するものの割合が事前23.3%から事後60.6%へと大幅に増加した。また、「はい（遺伝する）」と誤った回答する割合が事前43.5%から事後23.7%へと大幅に減少した。（図 f-8）

(2) HIV/AIDS や性等に関する意識の向上

① AIDS問題を自分自身の問題ととらえる

「AIDS問題を自分自身の問題として考えられるか」という問いに対し、「はい」と回答するものの割合が、事前30.8%から事後55.9%へと増加した。「いいえ」と回答するものの割合は、事前20.8%から事後12.2%へと減少した。半数以上のものが自分自身の問題であると意識の好転がみられる。（図 f-9）

② AIDSや性について話してみたい割合の増加

「AIDSや性について話してみたいか」という問いに対し、「はい」と回答するものの割合が、事前20.8%から事後32.9%へと増加した。（図 f-18）

③ AIDSへのイメージの好転

一部の高校生に事前におこなった「性のイメージ」の自由記述によると（図 f-24）、「その他・特になし・わからない」を除いた場合、人数の多いものから順に「当たり前・普通のこと・性器・自然・男女」「いいこと・大切なこと・よいイメージ」「性欲・快楽・えっち・SEX」であった。他方、「AIDSのイメージ」に対する

事前の自由記述では（図 f-25）、そのイメージは人数の多いものから「怖い・危ない・危険・なりたくない・困る」「治らない・難しい病気・大変な病気」「死・死ぬ病気」であった。

しかし、事後における「AIDSのイメージが変わったか」の問いに対し、全対象者のうち、63.3%が「はい」と回答している。（図 f-20）

④ 感染症を身近な病気としてとらえる

参加した高校生のうち、性別をたずねたケース（N=4086）では、女性50.0%、男性48.5%、無回答0.7%、回答困難と答えたものの割合は0.9%であった（図 f-1）。このうち、「感染症は身近な病気か」という問いに対し、「はい」と回答するものの割合が、事前36.4%から事後52.3%へと増加した。「いいえ」と回答するものの割合は、事前25.5%から事後17.7%へと減少した。HIV感染に限らず、性感染症も含めた感染症全般と自らとの関連を意識するとらえ方となっている。（図 f-10）

⑤ 妊娠を身近なこととしてとらえる

加えて、「妊娠は身近なことか」という問いに対し、「はい」と回答するものの割合が事前31.3%から事後45.2%へと増加した。「いいえ」と回答するものの割合が事前34.3%から事後24.7%へと減少した。（図 f-11）

⑥ 性を自分自身にとって大切だと認識する

さらに、「セックスは自分にとって大切だと思うか」という問いに対し、「はい」と回答するものの割合が事前28.4%から事後36.6%へと増加した。（図 f-16）

⑦ AIDS や性に関するコミュニケーション機会と問題認識の向上

AIDS や性について友達と話してみたいかの回答別にみる AIDS を自分の問題と考えるものの割合の変化は、事前事後ともに

友達と話してみたい人ほど、自分自身の問題であると回答している。しかし、性のことに関して友人と話すことに抵抗をもっていても、事後には事前よりも自分自身の問題と認識する人が増加した。(図 f-32)

(3) PWH/A に対する態度の好転

① ともに生きる態度への好転

日常生活場面における身近な人への行為については相手が感染者だとした場合、「隣に座っておしゃべり」「握手する」「プール・温泉に入る」などの学校生活及び日常生活場面において「抵抗なくできる」と回答するものの割合がいずれの場合も増加した。この傾向は一般のそれにおいても同様であるが(図 f-2)、上昇率は一般のそれと比べて高い(図 f-31)。

感染経路に関する知識と PWH/A に対する態度との関係については(図 f-33)、体液行為ともに完全に理解できていればいるほど PWH/A に対する態度の好転変化が見られた。他方、完全な理解ができていなくとも、PWH/A に対する態度の好転は見られた。(図 f-12)

② 具体的な予防、啓発活動に対する明確な意思表示の出現

一部の高校生に事後おこなった「今後何かしてみたいと思ったか」という問いに対し、「はい」と回答するものの割合が 14.1%であった。その具体的な内容は、人数の多い順に「予防をする(コンドームをつける)」「ボランティア・協力」「AIDS について勉強したい」「AIDS や性についてまわりに伝える」「差別をしない」等であった。(図 f-22)

(4) 自尊感情、他尊感情の好転

① 自尊感情の向上(図 f-19-1)

プログラム参加後、「自分のことを今までよりも考えるようになったか」の問いに対し、66.5%の人が「はい」と答えた。また、

「自分のことが好きか」という問いに対し、「はい」と回答するものの割合が、事前 29.2%から事後 35.3%まで増加した(図 f-13)。さらに、「自分の心と体を大切にしているか」という問いに対し、「はい」と回答するものの割合が、事前 53.1%から事後 59.3%に増加した(図 f-14)。

② AIDS 問題への認識と自尊感情(図 f-34)

「自分自身の心と体を大切にしているか」と「AIDS 問題は自分にとって身近な問題か」の関係については、事前では「自分の心と体は大切だが、AIDS 問題は身近な問題かどうかわからない」人が最も多く、次いで「自分の心と体は大切かどうかもわからないし、AIDS 問題は身近な問題かどうかもわからない」ものが多かったのに対し、事後では「自分の心と体は大切であり、AIDS 問題は身近な問題である」と回答するものが最も多く、次いで「自分の心と体は大切であるが、AIDS 問題は自分にとって身近な問題かどうかわからない」ものが多かった。

また、一部の高校生に実施したもののうち、性感染症への認識と自尊感情との関係については、事前も事後も「自分の心と体は大切であり、性感染症は身近な問題である」と回答するものが最も多いが、事後はその回答が突出する結果となった(図 f-35)。

さらに、妊娠への認識と自尊感情の関係については、事前には「自分の心と体は大切であるが、妊娠は身近な問題とは思えない」と回答するものが最も多く、次いで「自分の心と体は大切であり、妊娠は身近な問題である」であったのに対し、事後ではその結果が反転し、「自分の心と体は大切であり、妊娠は身近な問題である」と回答するものが最も多くなった(図 f-36)。

③ 他尊感情の向上(図 f-19-2)

プログラム参加後、「自分以外の人のこ

とを考えるようになったか」の問いに対し、「はい」と回答するものの割合は、68.9%であった。また、「自分以外の人の心と体を大切にしているか」の問いに対して、「はい」と回答するものの割合は、事前の55.9%から事後の63.6%に増加した(図 f-15)。

④ 行動変容と自尊感情、他尊感情の関係(図 f-37)

一部の高校生に実施した結果のなかで「今回の経験を通して何かをしてみたいと思ったか」の回答別にみた「自分のことを今まで以上に考えるか」の関係は、「何かをしてみたいと思う人ほど、自分自身のことを考える」割合が高かった。また、「今回の経験を通して何かをしてみたいと思ったか」の回答別に見た「自分以外の人のことを今まで以上に考えるか」の関係は、「何かをしてみたいと思う人ほど、自分以外の人のことを考える」割合が高かった。

さらに、「今回の経験を通してこれから何かをしよう」と思ったものの具体的な行動別にみる「自分のことを今まで以上に考えるか」との関係は、具体的に実行可能であると提示できる人の多くは、自尊感情、他尊感情ともに高く、最も人数の多い具具体的行動は性行動における自らとパートナーに対する尊重意識に結びつく「予防をする(コンドームをつける)」であった(図 f-38)。

(5) 若者相互の啓発スタイルに対する肯定的評価

① 参加してよかったと回答するものが6割以上(図 f-21-1)

事後に実施した「プログラムに参加してよかったか」という問いに対し、「はい」と回答した人は62.5%であった。そのうち、一部の高校生にその具体的感想を求めたと

ころ、「勉強になった・いい経験・普段聞けないことが聞けた」が圧倒的多数であり、次いで「わかりやすい・堅苦しくない・丁寧・楽しい」であった(図 f-28)。

② 4割強が参加して楽しかった(図 f-21-2)

「プログラムに参加して楽しかったか」という問いに対し、「はい」と回答した人は42.5%であった。「普通」が50.3%であった。

③ 若い人達が進めたことへの肯定的評価(図 f-23)

「プログラムを若い人が進めたのはどうだったか」という問いに対し、「良かった」と回答した人は59.6%、次いで「普通」が35.6%であった。そのうち、一部高校生にその具体的な理由を求めたところ、「親近感もてる・身近、フレンドリー・安心・気軽」が最も多く、次いで「説得力がある・聞きやすい・わかりやすい」「同じ立場に立っている・気持ちが似ている」であった(図 f-27)。

(6) 全国高校生とA県高校生の比較を通した全国展開の可能性

全国高校生とA県高校生との事前・事後の比較を「AIDSや性について友人と話してみたいか」の回答別にみた「AIDS問題を自分自身の問題と考える」者の割合の変化でおこなった。その結果、全国高校生とA県高校生のいずれもが、AIDSや性に関して友達と話してみたい気持ちがあり、かつ、AIDS問題は自分自身の問題であると感じるものの割合が増加した。加えて、AIDSや性に関して友人と話してみることに抵抗があるものでも、AIDS問題を自分自身の問題と考える傾向が強まることが明らかとなった。

II. 教育段階別、実施規模別、プログラム内容別から見た効果

(1) 教育段階別にみる啓発効果

①中学生からの啓発が正しい知識の獲得、態度の変容に効果的

「感染の可能性のある行為」に関する知識の獲得及び、「HIV感染者に対する抵抗なく握手ができるものの割合」の変化はどの教育段階でも上昇する。プログラム実施前後の変化がもっとも著しかったのは中学校での実施で、「感染の可能性のある体液」に関しては、事前11%から事後74%で、「感染の可能性のある行為」に関しては、事前26%から事後76%であった。

さらに、「HIV感染者に対して握手できる」と回答するものの割合の変化も中学校での変化がもっとも著しく、事前45%から事後73%であった。

② 教育段階および年齢が高いほど、自分自身の問題と感じ、AIDSや性について友人と話したい

「AIDS問題を自分自身の問題と思えるか」および「AIDSや性について友人などと話してみたいと思うか」の問いに対し、「はい」と回答するものの割合は事前事後ともに専門学校生、大学生の割合が高く、その変化も著しかった。「AIDS問題を自分自身の問題と思うか」については、専門学校生では事前52%から事後79%、大学生は事前40%から事後75%であった。「AIDSや性について友人などと話してみたいと思うか」については、専門学校生では事前59%から事後80%、大学生は事前55%、事後77%であった。

(2) 実施規模別にみる啓発効果

・若者相互のプログラム実施での啓発効果は高く、AIDS問題に関する認識促進、AIDSや性に関するコミュニケーションの促進は、少人数であるほうが効果は高い

「感染の可能性のある体液に関する知識の獲得」「感染の可能性のある行為に関する知識の獲得」「HIV感染者に対する握手がで

きる態度」に対する変化は、実施規模のいずれの場合にも上昇した。

他方、「AIDSを自分自身の問題として考えるか」の問いに対して、「はい」と答えるものの割合の変化は、50人未満の参加規模では事前38%から事後67%と最も変化が激しかった。さらに、「AIDSや性について友人と話してみたいか」の問いに対して、「はい」と答えるものの割合の変化は、同じく50人未満の参加規模では事前33%から事後54%と最も事後の結果が高く、身近な人と話してみたいと考えるようになっていた。

(3) プログラム内容別に見る啓発効果

・AIDSや性に関するコミュニケーションを促進するためには、参加型プログラムでの啓発効果が高い

講演のみの場合と参加型プログラムであるワークショップを含めた場合との比較にみる「感染の可能性のある体液の完全正解率」「感染の可能性のある行為の完全正解率」「PWH/Aに対して握手ができると回答するものの割合」「AIDS問題を自分自身の問題と考える」の変化はいずれの場合も、ワークショップの有無に関しては優位な差は認められず、いずれの場合も上昇変化が見られた。他方、「AIDSや性について友人と話してみたいか」に関する回答は、ワークショップを実施した場合のプログラムのほうが「話してみたい」と回答するものの割合変化が大きく、啓発効果は高い。

D. 考察

I. 調査全体に見る HIV/AIDS に対する知識・認識・態度等に関する結果から以下のことが明らかとなった。

- ① HIV/AIDS に関する正しい知識の習得
- ② エイズ・性感染症を自分の問題と考える

者の割合が増加した

- ③ HIV感染者に対する態度が好転した
- ④ 自分自身と他者に対する心身尊重意識の向上
- ⑤ 性はたいせつなものと思い、AIDSに対する認識が好転する者が増加した
- ⑥ AIDSや性について友達と話してみたいと思う者の割合が上昇した
- ⑦ 予防行動、ボランティア活動や自主的な勉強など具体的な行動変容への意思表示が現れる
- ⑧ 知識・認識・態度には関係性があり、知識伝達のみにとどまらない啓発が可能である
- ⑨ 若者による啓発のスタイル及び、プログラム内容を過半数の者は良いと答えていた

日本における、AIDSに関する若者への啓発は、自らの日常生活の習慣と関係するものであるとの理解が低く、自分自身の問題だとの関心が低下している。本来、喫煙、飲酒とどのように、一般生活習慣病と同様の取り組みが必要であろう。

高校生に対するアンケート結果を見ると、感染症という病を身近に感じ、性に対する比較的肯定的なイメージが以前より多いのに対し、AIDSに対するイメージは各教育段階で取り組みがなされているにもかかわらず、否定的であった。これは、知識伝達重視の中身では、認識や行動変容に結びつきにくいことが伺われる。

単なる知識伝達ではなく、自らの性やいのち、他者とのかかわりを意識しながら体験的に学ぶ機会を持つことの可能なワークショップ形式の啓発形態は、知識が不十分であっても、態度の好転の変容が見られ、AIDSや性に関するコミュニケーションに抵抗がある時期においても、AIDS問題への認識が高まることいえる。このことから、各教育段階において

継続的に知識、認識、態度を含めたプログラムの一貫した実施が望まれる。

本研究から、教育現場のなかで若者による若者への啓発の機会を体験することは、参加した若者自身がその後、主体的にAIDSの予防、啓発が実施できるようになる傾向が強い。実現可能な行動をロールモデルと出会い、自らとのかかわりから見出していくことが実際の行動変容に結びついているといえるだろう。また、自尊感情、他尊感情が高ければ高いほど、具体的な予防行動やPWH/Aへのかかわり態度が表明された。このことから、自らと異なる他者に対する理解と支援方法の理解にとどまることなく、若者自らの心身に対する関心の向上をあわせておこなうことが重要であろう。

II. 教育段階別、実施規模別、プログラム内容別から見た結果から以下のことが明らかとなった。

①教育段階ごとに連続性と一貫性を持った啓発が必要

②年齢、発達段階に応じた日常生活活動を意識したプログラムが必要

③若者の相互作用による啓発効果を得るためには、一定の希望での実施が必要

④体全体を通して自己と他者とのかかわりについて学ぶスタイルが効果的

全国的にAIDS啓発・教育は多様な取り組みがなされているものの、具体的な内容を避け、高等学校以上から始めるべきとの意見もある。しかし、AIDS啓発・教育は早い教育段階から、少なくとも中等教育段階から取り組むことが必要であり、その内容も知識にとどまらず、人権、共感的理解の態度の形勢を含むものであることが望ましいということが明らかとなった。また、専門学校、大学教育段階の若者は、HIV/AIDSをより身近な問題と考え、AIDSや性について話してみたいと考えるものの割合が多く、ピアな立場でのAIDS啓発の担い手

となる可能性が高いことが示唆される。

YYSPの参加規模別に見ると、その規模に限らず、知識・認識についての啓発効果があることが明らかとなった。また、AIDSについて有人と話してみたいと回答するものの割合が50名未満の参加規模で最も高かったことから、ピアの担い手による育成は少人数での啓発が効果的であることが示唆された。

啓発プログラムにおけるワークショップの実施により、AIDSや性に関して積極的に他者とコミュニケーションの機会を持ちたいと希望するものの割合が増加すると考えられる。これは、友人・パートナー・自分自身をPWH/Aの立場に置き換えてみることにより、PWH/Aの心理面・自らの行動を創造し、共感する機会が影響していることが示唆される。

AIDS啓発プログラムには、知識と同時に事故への気づき、PWH/Aを含む他者への関心、かわりに関するプログラムを含むことが望ましく、共感的理解に関するプログラムを含むことが効果的に知識の習得、予防、人権啓発を進めることが明らかとなった。ピアの担い手を育成する際には、ワークショップの形態を深めていく必要があることが確認された。

E. 結論

若者相互の啓発プログラム(YYSP)の参加者11711名を対象として、実施前と実施後の同一項目のアンケートの回答内容を分析した結果、以下の点が明らかとなった。

- ① YYSPによる若者啓発プログラムの予防および人権にかんする啓発効果がみられた。
- ② A県高校生と全国高校生のいずれにも同様の効果があり、全国で展開することによる効果の波及が期待できる。
- ③ ワークショップ形式をとりながら進める啓発は、知識の習得だけでなく、AIDSを自らの問

題とする認識、自己及び他者、PWAに対する姿勢の変化の効果もあり、行動変容につながる可能性が示唆された。

④ 中等教育の段階では、知識の習得の効果が大きかった。知識習得には早期から始めることが効果的であることが示唆された。

⑤ 専門学校、大学等の教育段階では、AIDSに対する認識の高まり、AIDSや性についてのコミュニケーション姿勢の変化が顕著であり、ピアの担い手となる可能性が期待される。

⑥ 若者相互のかわりを通じたプログラムの実施は、若者によるロールモデルの提示としての有効性が示唆された。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

○ 五島真理為：トレーニングされたボランティアの力を最大限に活用。社会運動，市民セクター政策機構，2004，296；48～49。

○ 伊藤麻里子、五島真理為、木下ゆり、ストロネルケイトリン、阿部しのぶ、塩入康史、大郷宏基、新庄文明、伊藤葉子：AIDS/HGOが実施する若者相互のAIDS啓発—全国調査の分析を通して—。日本エイズ学会総会、2004、日本エイズ学会誌，6(4)；538。

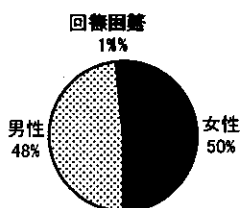
○ 伊藤葉子、五島真理為、伊藤麻里子、木下ゆり、塩入康史、新庄文明：各教育段階における若者相互のAIDS啓発プログラムの効果。日本精神衛生学会創立20周年記念大会(2004、東京)。プログラム・発表抄録集，2004，26。

○ 五島真理為、伊藤麻里子、木下ゆり、塩入康史、伊藤葉子、新庄文明：若者相互のAIDS啓発プログラムと共感に関するワークショップ。日本精神衛生学会創立20周年記念大会(2004、東京)。プログラム・発表抄録集，2004，27。

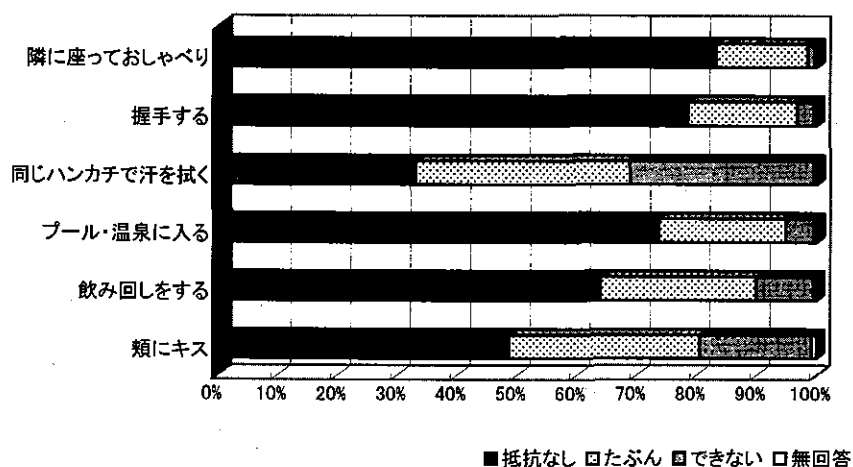
H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 総括報告に記載

性別(N=4086)



Q1前 身近な人にできること(N=11711)



Q1後 身近な人にできること(N=11711)

